即時原発ゼロの政治的決断を

深刻

化す

Ž

H

トは大幅に下がるが、普及と技術開発でコス 生可能エネルギーは、 で乗り切りま 猛暑の夏を原発なし した。再 質しまれ

大きな可能性を持って の波及効果も原発より 雇用効果も地域経済へ 生可能エネルギー が発生します。また、再 ば、莫大な経済的損失 原発は大事故が起きれ は

弁しました。 どの推進で、原発依存度 ものと考えている」と答 げることは是としうる や化石燃料依存度を下 再生可能エネルギー されるべきもの。今後 時原発ゼロに関しては、 国の責任において判断

口は、国民多数の願い し議員は「原発ゼ

P

P 参加

は亡国の道

やめるまでしっかり対応し、加害者にはいじめを

7

反対を

であり、すべての原発 ゼロを実現すべき」と 政治的判断で即時原発 からただちに撤退する

いじめ対応の基本原則確立を子どもの命を守り抜く

これに対し知事は「即 な を止める人間関係をつくしない―子どもの命最にしない―子どもの命最 を守り抜くいじめ対応のあいじめをなくすため、るいじめをなくすため、るいじめをなくすため、るいじめをなくすため、います。深刻化するいがのをないます。深刻化するいじめ自殺」が各地で 基本原則の確立として、 いじめの対応を後回し

> 点の確立を求めました。 決に取り組むための条件 権利の尊重 **整備をすすめる**。以上、6 る⑤被害者遺族の知る

指導を行う。学校全体で で、いじめられる子どもに対 し、毅然とした粘り強い し、毅然とした粘り強い も、毅然とした粘り強い がら対応する」と従来の関と適切に連携を図りな組織的に対応し、関係機

⑥いじめの解

答弁をするにとどまり、

でした。 確立には一切触れませんいじめ対応の基本原則の

県教委がやるべき条件整備の実施をいじめの解決へ

かし議員は、いじめの条件整備として、県教委が件整備として、県教委がやるべきことは、教員のやるべきことは、教員のでの実施、養護教諭・カウでの実施、養護教諭・カウ などの実施を求めま.題の教職員の自主的 の教職員の自主的研修セラーの増員、いじめ問

融、保険、官公需、公共ば、食の安全、医療、金

ました。

り反対すべき」と質し

国民のあらゆる分野で 事業の発注、労働など

「国民の合意がえられ

これに対して知事は

ないまま、拙速に進め

規制緩和」と「アメリ

ある」と答弁しました。 られることには反対で 農薬などの規制が大幅

であり、知事はきっぱ文字通りの「亡国の道」

肉のBSE対策、残留

に緩和されまれ

PPに参加す

の事

事前交渉で、輸入牛すでに、アメリカと

参加は、日本を丸ごと

かし議員は「TPP

、メリカに売り渡す

県教委のいじめ対応の改善

の位置づけに改めるべきなく、最重要の課題として「生徒指導上の問題」では

理職の新設など、教職員しの土壌となっている「いじめの半減」などの数値目標はやめること、上からの教員評価、中間管からの教員に、いじめ隠

競争的な教育制 天の因子は勉強

いストレスが子どもたちす。競争教育の勉強は、子す。競争教育の勉強は、子す。競争教育の勉強は、子きる子」「できない子」にきる子」「できない子」にたちが劣等感を与えられたちがの高喜び」や、みんな「わかる喜び」や、みんな

の連帯を損なう教職員政策を見直すこと、長年、いじめを不登校など「生徒じめを不登校など「生徒だが、この位置づけを正し、最重要の課題としても位置付けることを求めました。

からの脱却を 子どものストレスの

で学ぶ心地よさを得るこ

きなくなっていま

からの脱却を急ぐ3 あからの脱却を急ぐ3 のからの脱却を急ぐ3 のからの脱却を急ぐ3 社会をつくることを求めてい、人間的な連帯のある めるか

これに対し教育長は ても、それを乗り越える ても、それを乗り越える で今後さらに突っ込んだ で今後さらに突っ込んだ たが、教育長は、そうは思 たが、教育長は、そうは思 たが、教育長は、そうは思 たが、教育長は、そうは思

0. C

9月議会・11月議会合併号

新年のごあいさつ

昨年末の総選挙では、大変お世話になりました。今年の参院選に向け、た。今年の参院選に向け、 で渉参加阻止、即時原発 で渉参加阻止、即時原発 でが参加阻止、即時原発 をもどうぞよろしく 本年もどうぞよろしく

県の財政と県民の暮らしを破壊する

北4

経済界や行政などのである。

2ルートが検討されて線と四国横断新幹線の図るとして、四国新幹 四国への新幹線導入を化への提言」をまとめ、いて「四国の鉄道活性どからなる懇談会にお います。

北陸などの4新幹線で 「整備新幹線は、九 整備新幹線は、九州、日本共産党議員団は

3

9兆円もの巨費を投 る。3分の1が地方 自治体負担となって 負担を強いることに なる。県の財政と県 民の暮らしを破壊す る新幹線の導入は ま き」と本会議で質

ることを受け、この機条例改正が必要とされる、「政務調査費」が「政は、「政務調査費」が「政日本共産党議員団 いて議論がなされまし方議会制度の改正につ法の一部改正に伴う地法の一部改正に伴う地 なって た。 会に現在1万円以上と いる領収書添

来年度予算要望

民主県政の会で

用、農業雇

て、教育、中小・零細企業対

も頑張ります

続き2月議会で

しました。

内容は医療・福祉や子育

て来年度予算要望を行

いま

現していきたい

|県連絡会議)で、県に対し

(明るい民主県政をきずく香1月21日、民主県政の会

たり、何として

岐にわ など多

も県政の場で実

~すべての領収書提出を求める

だと主張しました。 へを へと条例改正するべきしてすべての領収書添付し

の活動へと使途の制限 はいのは、全国で香川 はいのは、全国で香川 は、の名称を政務活動費に の名称を政務活動費に の名称を政務活動費に の名称を政務活動費に 改定を機会に1円以 ります。

を取り払うこと) を取り払うこと) を取り払うこと) を取り払うこと)